

## 高次脳機能障害支援モデル事業のまとめ (埼玉県)

埼玉県においては、埼玉県総合リハビリテーションセンターを地方拠点病院（平成13年度から平成15年度）、地方支援拠点機関（平成16年度から平成17年度）に指定し、事業を実施した。

### I 事業実施体制

#### 1 高次脳機能障害連絡調整委員会（平成13年度から平成15年度）

##### (1) 構成員

当事者団体、地域福祉施設、精神障害者小規模作業所、精神保健福祉センター、県障害者福祉課、県総合リハビリテーションセンター

##### (2) 検討事項

- ・ 評価基準、支援プログラム
- ・ 地域支援のあり方
- ・ 問題点の点検・評価

#### 2 高次脳機能障害支援対策整備推進委員会（平成16年度から平成17年度）

##### (1) 構成員

当事者団体、地域福祉施設、精神障害者小規模作業所、病院MSW、障害者職業センター、精神保健福祉センター、保健師、市町村、県障害者福祉課、県総合リハビリテーションセンター

##### (2) 検討事項

- ・ 県内の実態把握
- ・ 関係機関の連携確保
- ・ 事業の実施状況の分析
- ・ 普及啓発方法等 の総合的検討

#### 3 高次脳機能障害作業部会（平成13年度から平成15年度）

##### (1) 構成員

県総合リハビリテーションセンター職員

##### (2) 検討事項

モデル事業の具体的事業内容の検討

#### 4 高次脳機能障害検討会議（平成16年度から平成17年度）

##### (1) 構成員

県総合リハビリテーションセンター職員

##### (2) 検討事項

モデル事業の具体的事業内容の検討

#### 5 高次脳機能障害検討ワーキンググループ（平成16年度から平成17年度）

(1) 構成員  
県総合リハビリテーションセンター職員

(2) ワーキンググループ

- ・ 研修・広報
- ・ 支援コーディネーター
- ・ アンケート調査
- ・ 小冊子
- ・ 訓練プログラム

6 概念図  
別紙のとおり

## II 事業実施状況（別紙のとおり）

### 1 相談・診断・評価

(1) 支援コーディネーター配置  
(2) 高次脳機能障害専門外来

### 2 治療・訓練

(1) 外来患者のグループ指導  
(2) 音楽療法  
(3) 障害者手帳未所持者の更生施設への受入れ

### 3 啓蒙・啓発

(1) 地域施設への支援  
(2) 研修会  
(3) 公開講演会  
(4) セミナー  
(5) パンフレット「高次脳機能障害の理解と対応」  
(6) パンフレット「更生施設における高次脳機能障害の方への支援」  
(7) 小冊子「高次脳機能障害の理解と対応」  
(8) 小冊子「脳損傷と高次脳機能障害」

### 4 実態調査

(1) 当事者・家族アンケート調査  
(2) 障害者施設アンケート調査

## III まとめ

埼玉県総合リハビリテーションセンターは、モデル事業の地方支援拠点機関として、  
①相談・診断・評価 ②治療・訓練 ③啓蒙・啓発 ④実態調査 等の各種事業を実施してきた。

しかし、限られた人員と予算、組織の制約の中で、センター内での活動に終始せざるを得ず、外部への広がりやの欠けていたことは否めない。

5年間モデル事業を実施してきたことにより、高次脳機能障害者に対する理解が徐々に深まり、支援も少しは向上してはきているが、次のような課題が残されている。

- ① 救急病院から回復期、維持期への橋渡しの仕組みができていない。
- ② 高次脳機能障害支援のセンター的機能を果たす総合リハビリテーションセンターは県内1箇所のみであり、遠いところからは相談等がしにくい。
- ③ 地域の社会資源が不足している。
- ④ 子供及び思春期にある若者に対する就学支援が十分ではない。
- ⑤ リハビリテーションサイドと精神保健医療サイドとの連携が十分ではない。
- ⑥ 専門職員が十分確保されていない。
- ⑦ 関係機関との連携が個別ケースを通じたものにとどまっている。
- ⑧ 普及啓発が徐々に進んではいるが、まだ十分ではない。

高次脳機能障害者への対応は、現行の医療保険制度の枠組みでは不採算部門であり、また、現行の福祉制度の下でも十分な対応が困難である。特に、障害者手帳には該当しないものの、就労支援や就学支援などが必要な人が多く存在するが、これらの人の支援はほとんど手つかずの状態である。

国は、モデル事業終了後は、障害者自立支援法の都道府県地域生活支援事業の一つとして「高次脳機能障害支援普及事業」を位置づけ、補助金を交付する予定であるが、これにより、高次脳機能障害者に対する支援が飛躍的に向上するのは困難である。

本県においては、モデル事業の成果を踏まえて、制度の狭間で様々な困難に直面している高次脳機能障害者を、県全体としてどのように支援していくのか検討していくことが必要である。